

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	地域安全推進事業(南区)			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	課 評価責任者(課長名)
					東屋

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進	有
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	市民が安心して暮らすことのできる良好な地域社会を実現することを目的に、平成11年1月に「堺市民の安全の推進に関する条例(現：堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例)」を施行。同条例に基づき、市民の安全を推進する施策を実施するようになる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内で生活する市民、事業者 特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・市民、事業者、警察と市が協働し、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。 ・市民、事業者等の安全に対する意識の高揚を図る。 ・安全な都市環境の充実に図る。 ・地域のボランティアによる自主的な防犯活動を支援する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () ○推進体制(堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動の実施、安全・安心・快適なまちづくり推進本部での施策の総合調整及び推進を行う。) ○広報啓発活動(広報紙やHP等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等の実施。) ○防犯環境の整備(校区自治連合会等に対する防犯灯や防犯カメラの設置費用の一部を補助する。) ○自主防犯活動への支援(防犯協議会への事業補助を行うとともに、青色防犯パトロール団体への支援として車両の支給や活動費用の一部補助等を行う。)			
10	直接実施以外の主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				

Ⅲ. 投入量

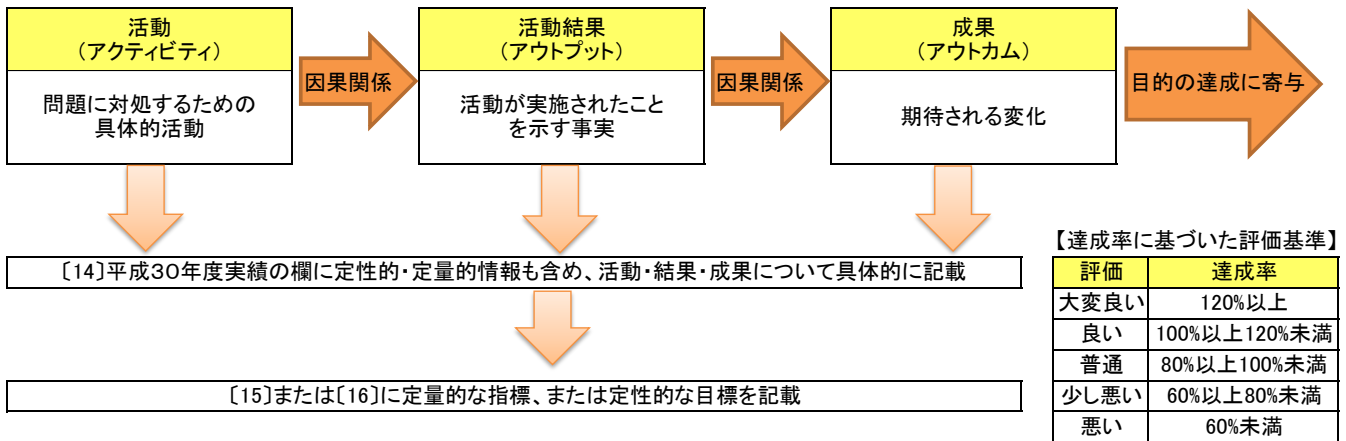
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	12,562	12,203	15,425	16,234	
主な事業費内訳	防犯灯設置事業補助金	千円	5,906	5,726	5,855	5,034
	街頭防犯カメラ設置事業補助金	千円	3,031	1,243	3,704	3,500
	青色防犯パトロール活動補助金	千円	1,575	1,560	1,565	1,688
	小・中学校防犯カメラ機器リース料(H30より区)	千円			2,177	3,378
	国・府支出金	千円	0	0		
	財源内訳	千円				
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円					
市債	千円					
その他(区民まちづくり基金繰入金)	千円	0	10,900	15,300	16,200	
一般財源	千円	12,562	1,303	125	34	
12 人件費 (b)	千円	23,880	23,880	23,880	23,595	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	36,442	36,083	39,305	39,829	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域安全推進事業(南区)	シート番号	215-08
-------	--------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>防犯環境の整備については、区内の校区自治連合会等に対する防犯灯設置費用補助について378灯分の補助を行った。また防犯カメラの設置費用補助については、区内校区自治連合会等に対し10台分の補助を行った。 自主防犯活動への支援については、防犯協議会への事業補助を行うとともに、区内で活動する青色防犯パトロール団体への支援として活動費用や修繕費用の一部補助を13団体に対して行い、また車両の譲渡を3団体に対し行った。 広報啓発活動について、警察や関係団体との連携により、合計12回防犯キャンペーン等を実施した。</p> <p>上記の取組の結果、刑法犯認知件数については全市で7,671件となり、前年の8,659件から988件の減少に至った。南区区内では926件となり、前年の1,147件から221件の減少に至った。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	15	刑法犯認知件数(警察が認知した刑法犯の件数)	件	目標値 1,693	1,312	1,100	926
				実績値 1,312	1,147	926	
				達成率 129%	114%	119%	
				評価 大変良い	良い	良い	
		算出方法・設定根拠など	前年の刑法犯認知件数を下回ることを目標とする。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	16	防犯灯設置補助灯数	台	目標値 370	410	400	380
				実績値 422	398	378	
				達成率 114%	97%	95%	
				評価 良い	普通	普通	
		算出方法・設定根拠など	昨年度の実績をもとに目標値を設定				

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>市内の全刑法犯認知件数は平成13年をピークに大幅な減少傾向を示しており、継続的取組の結果、平成30年度においても前年より減少となった。しかし、大阪府は他都道府県と比較し依然高い水準にある。また、堺市は大阪府内において依然高い水準にある。このことから地域防犯のための一層の取組が求められている。 防犯意識の高揚とともに、市民からの防犯灯・防犯カメラの設置等の自主防犯活動に対する支援の要望は多く、より多くの市民要望に対応できるよう、効果的・効率的な施策実施について引き続き検討していく必要がある。</p>
----	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。